



令和3年9月7日
横浜市経済局産業連携推進課
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団
株式会社テレメディカ



LIP.横浜トライアル助成金活用で製品化

オンライン聴診教育システム“iPax アイパクス” 米国特許を取得

横浜市では、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出する産学官金のネットワークである「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）」を推進しています。

このたび、「LIP.横浜」の取組の一つである「LIP.横浜トライアル助成金」（2018年度、2019年度）を活用して開発した聴診教育システム「iPax（アイパクス）」と聴診専用スピーカ「聴くゾウ」に関して、開発企業の株式会社テレメディカ（青葉区）が米国特許を取得しました。

同社は、昨年度からジェトロ横浜の支援を受けて、米国市場参入を目指し活動中です。今後は、本市米州事務所や公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）とも連携し、海外展開を支援してまいります。

<オンライン聴診教育システム“iPax アイパクス”>

生体音の再現性が極めてヒトに近い聴診音をオンラインで利用できる技術を活用して、聴診教育クラウドシステムを開発しました。

iPax と聴くゾウを使うことで、オンラインであっても学生自身の聴診器を使って医療技術を教育することができます。

さらに iPax は AI を搭載していますので、学生が自分自身で効率的に学習することも可能です。

教育のオンライン化、情報のデジタル化が進む中、世界の医学教育の発展に貢献することが期待できます。

なお、日本においても同製品は特許を取得しています。

（特許第 6328223 号）

本システムは、国内聴診教育、医学教育の第一人者である（公社）臨床心臓病学教育研究会理事長高階経和医師、杏林大学呼吸器内科学准教授血谷健医師、日本大学医学部医学教育センター教授日台智明医師の監修を受けて開発しています。



<株式会社テレメディカ> HP <http://telemedica.co.jp/>

代表取締役 藤木 清志 横浜市青葉区つつじが丘9番地1

ICT や AI を活用した医学教育事業を行っています。

これまで、心臓や肺の異常音を忠実に再現する音源開発や聴診器をあてて聴く聴診専用スピーカを開発し、医療系大学の教育や試験に活用されています。

お問合せ先

| | | | |
|----------------|--------------------------|-------|--------------------|
| (LIP.横浜に関すること) | 経済局産業連携推進課長 | 近藤 陽介 | TEL : 045-671-2574 |
| (助成事業に関すること) | 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団事務局長 | 岩船 広 | TEL : 045-502-4810 |
| (製品に関すること) | 株式会社テレメディカ代表取締役 | 藤木 清志 | TEL : 045-532-4613 |

トライアル助成金

健康・医療分野において、新製品や新技術の事業化を目指す市内中小企業、大学、研究機関等を対象として、研究成果やアイデア等を具体化する試作品の開発などに活用できる助成金です。

本助成金は、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団が横浜市経済局の補助金を受けて運営する事業です。

デジタルヘルスケアサポート拠点

デジタルヘルスケア分野での新技術・新製品の開発を支援する拠点を令和3年4月1日に開設しました。

この拠点では、IoT分野のI・TOP横浜と健康・医療分野のLIP.横浜の2つのプラットフォームのネットワークを活用して、横浜企業経営支援財団、木原記念横浜生命科学振興財団、横浜市が、スタートアップや中小企業の製品化に向けた支援や新たなビジネス創出の支援を行います。

■場所

横浜市中区尾上町1-6 ICON 関内 YOXO BOX OFFICE08

■利用対象者

デジタルヘルスケア分野に関連する新技術や新製品の開発を目指すスタートアップ、中小企業、大学・研究機関など

■主な支援内容

- ・相談対応・伴走支援、マッチング支援、展示会出展などの販路開拓支援
- ・論文や調査レポートなどの閲覧
- ・デジタルヘルスケア分野を含むヘルスケア分野参入セミナーなどのイベント開催

■利用方法

- ・利用は無料です。お問合せ先にメールにて事前に予約してください。

■お問合せ先

横浜市経済局産業連携推進課ヘルスケアビジネス担当
ke-healthcare@city.yokohama.jp

※支援内容や利用方法等については、順次、アップデートしていく予定です。



イノベーション都市・横浜

横浜市は、平成31年1月に、研究者・技術者、起業家、学生などの人材が、組織を超えて交流し、新たなイノベーションを横浜から創出していく、「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。「ヨコハマ・クロスオーバー (YOXO)」を旗印として、みなとみらい21地区の研究開発拠点や、関内地区のスタートアップなど、市内各地でイノベーション人材の交流を広げ、産学官で新事業の創出・育成に取り組んでいます。また、I・TOP横浜とLIP.横浜の2つのオープンイノベーションを推進するプラットフォームを相互に連携させることで、市内企業のIoT及びライフイノベーションの取組を促進しています。

